



福岡市DX戦略(原案)

令和5年3月

福岡市

第1章	福岡市DX戦略について		
	1. 趣旨・目的	3
	2. 位置付け・計画期間	4
第2章	現状と課題について		
	1. 旧計画の実施状況	6
	2. 課題等	9
第3章	取組方針及び推進項目		
	1. 取組方針	11
	2. 推進項目		
	(1)くらしのDX	13
	(2)まちのDX	14
	(3)しごとのDX	15
	(4)行政のDX	16
	(5)DXを支える基盤	17
第4章	計画の推進		
	1. 計画の推進組織・体制		
	(1)推進体制	19
	(2)個人情報等の適切な取扱い	20
	(参考)福岡市データ活用推進有識者会議	21
巻末資料	統計情報	23
	用語集	25

第1章 福岡市DX戦略について

福岡市では、「福岡市データ活用推進計画」（令和元年6月策定。以下「旧計画」という。）に基づき、行政手続きや市民サービスのデジタル化、オンライン化などのDXの取組みを積極的に推進してきました。この取組みの中で、使いやすく分かりやすいユーザーインターフェースの実装によるオンライン申請の利用者数の増加や、市のオープンデータを活用した新たなサービスの創出、また、RPAの活用による事務作業の自動化が進むなど、市民の利便性向上や業務の効率化などの成果が上がっています。

一方で、社会経済情勢の変化等に柔軟に対応するため、デジタル技術の飛躍的な進化に的確かつ迅速に適応しつつ、先進的なテクノロジーの活用など新たな発想と手法をもって挑戦し続けることが求められています。また、市民ニーズの多様化に対応するため、業務の効率化により生じた人的資源を、人のぬくもりが必要な分野でのきめ細かな対応や新たな行政課題の解決へ振り向けることなどにより、これからの時代にふさわしい市民サービスを実現していくことが必要です。

こうした状況を踏まえ、DXの取組みを戦略的に進めることによって、市民の利便性の向上や業務の効率化を一層推進し、誰もがデジタル化の恩恵を実感できることを目指し、旧計画を「福岡市DX戦略」として改定するものです。

2. 位置付け・計画期間

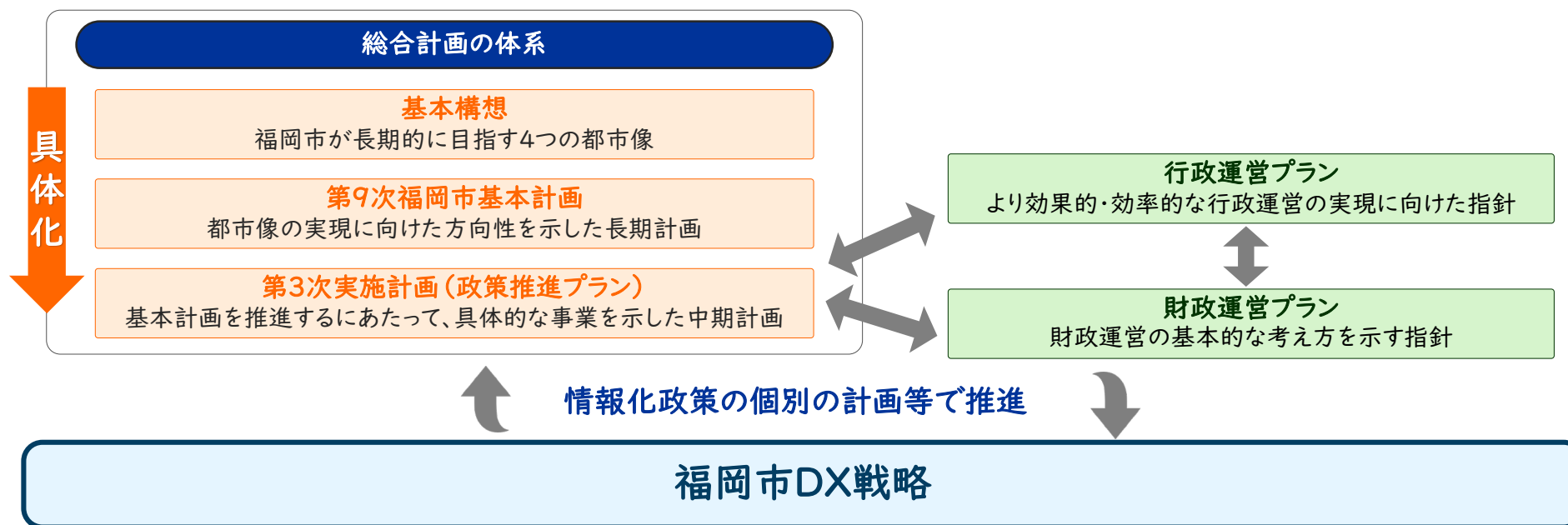
「福岡市DX戦略」（以下「本計画」という。）は、福岡市が「政策推進プラン」、「行政運営プラン」、「財政運営プラン」を一体的に推進し、生活の質の向上と都市の成長のために必要な施策事業を推進していくにあたり、情報化政策の個別の計画として、DXの推進に関して、基本的な方針や考え方をまとめ、重点的に取り組むべき内容を具体的に定めるものです。

また、本計画は、官民データ活用推進基本法（平成28年法律第103号）第9条第3項に規定する計画です。

本計画の計画期間は、令和5年度から令和8年度までの4年間とします。

なお、計画推進にあたっては、社会情勢の変化等を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを検討することとします。また、別途、本計画に基づき具体的な実行項目を定めた上で、毎年度の進捗管理を行うこととします。

本計画の位置づけ



第2章 現状と課題について

旧計画においては、

- ①データを活用した市民の利便性の向上
- ②データを活用した行政事務の効率化・高度化
- ③データ活用のための環境整備

の3つの基本的な方針のもと、取組みを進めてきました。主な取組みの実施状況は、以下のとおりです。

●行政手続きのオンライン化

- ・令和4年度末(令和5年3月末)までに年間総処理件数の90%以上の行政手続きについてオンラインによる申請等を可能とすることを目標とし、令和4年3月末時点で約86.2%(年間総処理件数1,208万件のうち、1,041万件)の手続きについてオンライン申請等を可能としています。
- ・新電子申請システムの本格運用を開始し(令和3年4月)、申請画面の視認性や操作性を改善するとともに、決済機能などを追加しています。また、公募により選定した民間人材のDXデザイナーの専門的、技術的知見に基づく助言や支援を得ながら、誰もが使いやすく分かりやすい申請画面の構築などを進めています。
- ・「福岡市情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例」を制定(令和3年6月)し、行政手続きのオンライン化に必要な個別の条例改正等の手続きを簡素化しています。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
オンラインで申請可能な行政手続き (処理件数ベース)	73.7%	79.1%	86.2%	90%以上(目標)
主なトピック		・DXデザイナー登用	・新電子申請システム開始 ・オンライン化条例制定・施行	

1. 旧計画の実施状況

●キャッシュレスの推進

- ・令和元年度に、区役所の窓口等の公共施設でQRコード決済サービスを導入しました。令和3年9月には新たにクレジットカード決済なども導入するなど、窓口・施設で利用できるキャッシュレス決済を30種類に大幅に拡大しています。
- ・令和5年1月末時点で34窓口・57施設においてキャッシュレス決済が可能となっています。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用できる キャッシュレスの種類／窓口・施設	11種類／27窓口41施設	11種類／27窓口42施設	30種類／31窓口52施設	30種類／34窓口57施設
主なトピック	・QRコード決済導入		・決済サービスの大幅拡大	

※「QRコード」は(株)デンソーウェーブの登録商標です。

●チャットボットの活用

- ・市民から問合せの多い項目をチャットボットで対応しています。これまでに証明書・マイナンバーカード、子育て、ごみ・リサイクル、国保・年金・健診等で導入しています。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
問合せの対象分野	(実証実験)	6分野	6分野	7分野
主なトピック		・導入開始		・「税金」情報追加

1. 旧計画の実施状況

●RPA等の活用推進

・令和元年度にRPAやAI-OCRの導入を開始し、全市で年間約13,270時間に相当する業務を自動化しています(令和3年度)。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
導入業務数(RPA)	21業務	14業務	25業務	20業務(予定)
主なトピック	・導入開始		・導入効果(RPA・AI-OCR) 13,270時間	

●オープンデータの推進

・「福岡市オープンデータサイト」に、統計情報や小学校の学校給食詳細献立表(アレルギー情報)など、令和5年1月末時点で約430種類のオープンデータを公開しています。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
福岡市オープンデータサイト 公開済みオープンデータ数	約390種類	約410種類	約420種類	約430種類(1月末時点)
主なトピック		・活用事例 給食アレルギー情報等配信		

●公民連携の推進

・公民連携ワンストップ窓口「mirai@」(ミライアット)を通じて、AIやIoT等を活用した民間提案等を支援するなど、社会課題の解決等を促進しています。

- ・「令和4年度市政アンケート調査」において、インターネットを「常日頃から利用している」と回答した市民は81.7%となっており、特に70歳以上で令和元年度から24.3ポイント上昇しています。また、「行政手続きのデジタル化・オンライン化」を「満足」と回答した市民は56.1%となっており、令和3年度(44.0%)から上昇しているものの、AIやIoTなどの先進技術の進展、スマートフォンの普及などにより、便利で快適なサービスへの期待がより高まっていると考えられ、市民がデジタル化の恩恵を実感できる取組みを一層進めていくことが必要です。
- ・現在、サービスの提供を受ける利用者の側からは、様々な切り口から断片的・画一的なサービスが提供されているように見られますが、今後は、分野横断的な官民データの連携を可能とするシステム「データ連携基盤」の活用などにより、市民一人ひとりが自らのニーズに合ったサービスを選択し、それに応じた最適なサービスや支援が提供される仕組みづくりを進めていくことが必要です。
- ・特に、福祉などの分野においては人の手によらなければならない一層きめ細かなサービスの提供が求められていきます。業務の効率化などにより生じた人的資源を、人のぬくもりが必要な分野に振り向けるなど、限られた資源を最大限に活かしていくため、デジタル技術の活用とあわせた業務プロセスの見直しや内部事務の標準化等についても強化していくことが必要です。

第3章

取組方針及び推進項目

本計画は、十分なセキュリティの確保のもと、デジタル技術やデータを積極的に活用し、

- ・手続き等の利便性向上や日常生活等の課題解決
- ・地域活動・経済活動の活性化や行政事務の効率化

に取り組みます。

また、「暮らし」、「まち」、「しごと」、「行政」の4つの観点のDXに、これらを支える「基盤」を加えた5項目を推進項目とし、これらの分類に沿って整理した具体的な取組みを推進します。



福岡市では、福岡市総合計画に基づく各施策の推進により、SDGsの実現に取り組んでいます。

SDGsとは、「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略で、「誰一人取り残さない持続可能な社会」を実現するために、2015年の国連サミットで採択された、2030年を期限とする17の国際目標です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



(1) 暮らしのDX



- 来庁の必要がない「ノンストップ行政」の実現に向け、行政手続きのオンライン化、市民サービスのデジタル化を推進します。
- 必要なサービスが面倒な手続きなしに受けられる「プッシュ型」のサービス、支援を充実・強化するとともに、データの連携により、自治体間で情報が引き継がれる「データポータビリティ」の実現に向けた取組みを進めるなど、サービス全体を市民目線でデザインし、市民一人ひとりのニーズに寄り添ったサービスの提供を進めます。
- 誰もがデジタル技術による便利な市民サービスを活用できる環境づくりを推進します。

主な取組み(実行項目)の例

行政手続きのオンライン化、市民サービスのデジタル化

来庁することなく、いつでも、どこでも便利に利用できる行政手続きを拡大するとともに、シンプルで入力しやすい画面のデザインの工夫を行うなど誰もが使いやすくわかりやすいユーザーインターフェースの導入を進めます。

- 福岡市公共施設案内・予約システムの刷新
- 各種証明書のコンビニ交付の推進 など

市の窓口などにおけるキャッシュレス決済の拡大に取り組むとともに、ビデオ通話を活用し、自宅や身近な施設などで相談や手続きを行えるようにするなど、市民サービスのデジタル化の充実を図ります。



行政サービスの積極的な情報提供

様々なWebサイトや広報紙を探さなくても、市民が必要とする情報を積極的に提供するサービスを順次拡大していきます。

- 利用者の属性やニーズなどに応じて、知りたい情報を優先的に表示するポータルサイトの構築・運用 など



子育て支援に関する手続きやサービスのデジタル化を進めます。

- 乳幼児健診手続きのデジタル化
- 保健師によるオンライン育児相談

(2) まちのDX



- 多様化する市民ニーズに応えるため、市民、地域、企業、NPO、大学などとの連携・共働や、広域的な取組みを推進し、それぞれの強みを活かしながら、様々な課題の解決に向けて取り組みます。
- 分野横断的なデータ活用により、新たな価値が創出されるスマートシティの実現に向けた取組みを推進します。
- 民間事業者等のデータ利用に関するニーズなどを捉えたオープンデータの取組みを一層推進します。
- 地域の安全安心や防災などに関する情報配信を充実します。

主な取組み(実行項目)の例

公民連携の推進

デジタル技術を活用した民間提案などを支援することで、社会課題の解決等の促進に取り組みます。

- 公民連携ワンストップ窓口mirai@
- 「福岡100」公民連携社会実装支援事業 など



オープンデータの充実

オープンデータとして公開するデータを充実するとともに、福岡都市圏の各市町などとも連携し、共通様式で公開するデータセットの充実を図ります。

- 都市計画道路の整備状況のオープンデータ化 など

データ連携基盤を活用した新たなサービスの構築

「データ連携基盤」を活用し、ポータルサイトを通じて様々な分野のサービスを提供し、市民の利便性向上や安心して暮らせる社会を実現するための取り組みを推進します。

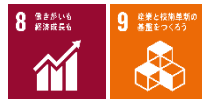
地域の情報配信

防災・防犯情報をはじめとした地域の情報配信の充実を図ります。

- ハザードマップの3D化
- 防災アプリの利活用推進
- 祭り運営のデジタル化促進事業 など



(3) しごとのDX



- 中小企業等のDXを支援することにより、地域経済の活性化、競争力の強化を図るとともに、創造的で先鋭的な人材や企業が集まり、新たな価値を生み出せるよう、デジタル人材が集まる環境づくりを推進します。
- 生産性の向上に向けて、様々な分野において、AIやドローン、リモートセンシングなどの先進技術の導入、データの活用を推進します。

主な取組み(実行項目)の例

中小企業、生産者等への支援

中小企業等に向けたデジタル人材育成に関するセミナーの開催や、専門家の派遣による伴走型の支援などの取組みを進めます。

- ・ 生産性向上のための人材育成事業
- ・ 中小企業デジタル化サポート事業
- ・ DX推進エコシステム形成事業 など

EC(電子商取引)に取り組む農家への販売力向上につながるサポートなど、農業分野のDXを推進します。

- ・ 農産物等のEC活用推進
- ・ スマート農業、スマート水産業の推進 など



経済活動における行政手続き等のオンライン化

企業等と市の間で行われる契約、申請、届出などの各種手続きや、連絡・報告などのコミュニケーションのオンライン化を進めることで、企業等の業務の効率性、生産性の向上を図ります。

- ・ 電子契約の推進
- ・ 特定建築物定期報告のオンライン化
- ・ 火災予防手続きのオンライン化
- ・ 工事書類提出の電子化
- ・ ICTを活用した施工管理の業務効率化 など



(4) 行政のDX



- 業務の効率化、生産性の向上のため、DXを前提とした業務プロセスの見直しを行います。
- AI、IoT等を活用した行政事務、インフラ管理等の効率化を進めます。
- データを活用した政策立案を推進するとともに、DXの推進を担う市内の人材確保・育成に取り組みます。

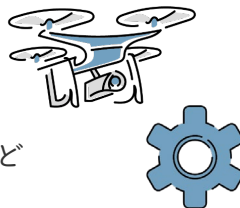
主な取組み(実行項目)の例

AI、IoT等の活用推進

定例的、定型的な事務作業をパソコン上で自動的に行わせることができる「RPA」や、紙に書かれた文字を高い精度で読み取りデータ化する「AI-OCR」などの導入を拡充します。

また、これまで、目視・実地など人の介在により行っていたインフラ管理などの業務へのAI、IoTの活用を進めます。

- 区役所業務へのRPA等の導入
- ドローンを活用した橋梁点検
- IoTセンサを活用したポンプ設備点検 など



データを活用した政策立案の推進

市内のデータ(統計データのような基礎的なデータや各所属で収集したデータ)や民間事業者のデータを利用し、分析を行うことで、より客観的で信頼性の高い政策立案や効果検証を行います。

また、データを政策の立案や効果検証に活かせる市内の人材育成を推進します。

- 地域包括ケア情報プラットフォームの活用
- 観光プラットフォームの構築による観光DXの推進
- 教育データの活用
- データ活用人材育成のための職員研修 など



(5) DXを支える基盤



- DXの取組みを支える業務システムなどのデジタル基盤の整備・運営を着実にを行うとともに、マイナンバー制度やマイナンバーカードの利活用を推進します。
- デジタル技術を活用した新たなサービスの提供等にあたり、安全・安心の確保に向けた、データ活用に関するルールづくり、セキュリティ等の確保に努めます。
- デジタル技術の進化に的確に対応するため、デジタル化・オンライン化を阻む「アナログ規制」の見直しなど、行政手続き等のルール見直しに取り組みます。

主な取組み(実行項目)の例

システムの刷新による業務の効率化

業務システムを刷新するとともに、国が進める自治体情報システムの標準化・共通化に対応することなどにより、業務の効率化を図ります。

- 自治体情報システムの標準化・共通化への対応
- システム刷新による業務の効率化
- 下水道事業財務会計システム再構築
- 消防指令管制情報システム全面更新



マイナンバー制度、マイナンバーカードの利活用

マイナンバーの利活用による業務間の情報連携を進め、各申請書類の添付書類の削減を図ります。また、マイナンバーカードの申請サポートを実施するなど普及促進を図ります。

行政手続き等のルール見直し

行政手続きのデジタル化・オンライン化に合わないルールは、市民目線に立って見直し、市民等の利便性向上や行政事務の効率化を図ります。

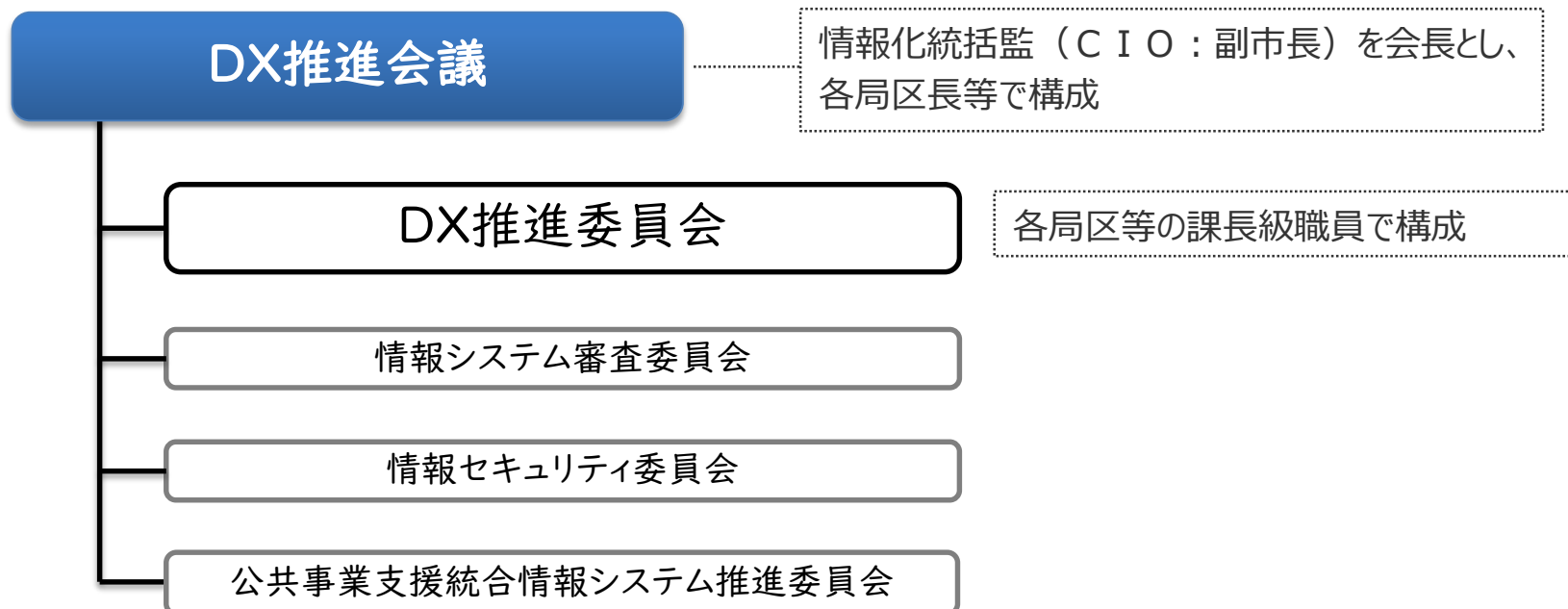
第4章 計画の推進

(1) 推進体制

福岡市では、市内の情報化施策の推進を目的とし、情報化統括監（CIO：副市長）、各局区長等で構成する「DX推進会議」を設置しており、本計画の進捗管理は、同会議において行うこととします。

また、「DX推進会議」の下に設置している、各局区等の課長級職員で構成する「DX推進委員会」において部署横断的な議論を行うこととし、総務企画局が事務局としてとりまとめます。

なお、本計画の各実行項目の実施状況については、毎年度公表するとともに、随時、見直しを行います。



(2) 個人情報等の適切な取扱い

●情報セキュリティの向上

本計画の実施に当たっては、「サイバーセキュリティ基本法（平成26年法律第104号）」、「サイバーセキュリティ戦略（令和3年9月28日閣議決定）」、「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」、「福岡市情報セキュリティに関する規則（福岡市規則第51号）」等に基づく適切な情報資産の保護・管理体制を確保します。

ネットワークを通じたデータの連携が、行政、民間事業者問わず、急速に進む中で、それに伴うセキュリティ上のリスクも顕在化していることから、福岡市の庁内ネットワークでは、情報セキュリティの強靱化対策を講じることで、外部からの脅威の侵入と内部からの情報の流出を最大限に防止しながらインターネットを安全に利用できる環境を確保しています。

一方で、今後行政においても活用が見込まれるセンサー等のIoT機器、クラウドサービス等の新しい技術の導入による環境の変化や、データの取扱いにおける個人情報保護などの観点から、求められる情報セキュリティ水準に対応するため、福岡市「情報セキュリティ共通実施手順」について、随時適切に見直しを図ります。

また、情報セキュリティに関する内部監査、外部監査を毎年実施し、情報システムごとのリスクの評価、管理体制のチェックを行う対策を組織的に推進します。

さらに、データの活用にあたっては、データの信頼性を確保するため、データを取り扱った際のプロセスについても記録を残し、保管・管理の状態について確認ができるように努めます。

●個人情報の適正な取扱いの確保

データの活用にあたっては、市民の個人情報保護の観点から、関係法令等に基づく適正な利用や、安全管理措置の徹底を図ります。

また、個人情報となるデータの活用にあたり、外部委託が生じる場合も、委託を受けた者に対し市と同等の責務を課すことにより、個人情報の適正な取扱いを確保します。

本計画の検討にあたり、多様な見地からの意見を聴取するため、「福岡市データ活用推進有識者会議」を設置し、有識者に意見や助言を求めました。(設置期間:令和4年8月9日~令和5年3月31日)

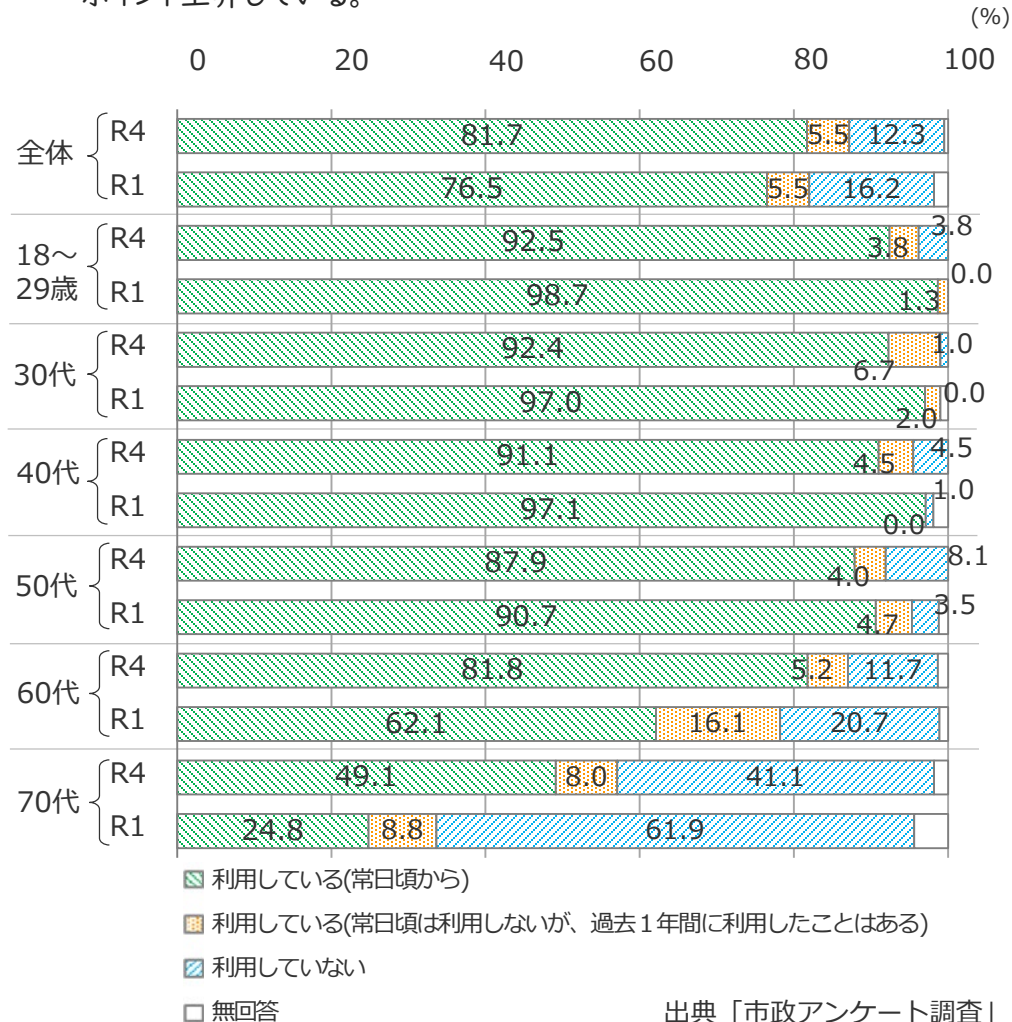
福岡市データ活用推進有識者会議の構成員(五十音順・敬称略)

氏名	肩書・役職等
荒牧 敬次	・公益財団法人九州先端科学技術研究所(ISIT)専務理事・副所長
石丸 修平	・福岡地域戦略推進協議会(FDC)事務局長
小笠原 治	・株式会社ABBALab 代表取締役 ・さくらインターネット株式会社 フェロー ・京都芸術大学 教授
楠 正憲	・デジタル庁統括官
西内 啓	・(株)データビークル 取締役副社長
日置 巴美	・弁護士(三浦法律事務所)
久留 百合子	・株式会社ビスネット代表取締役

巻末資料

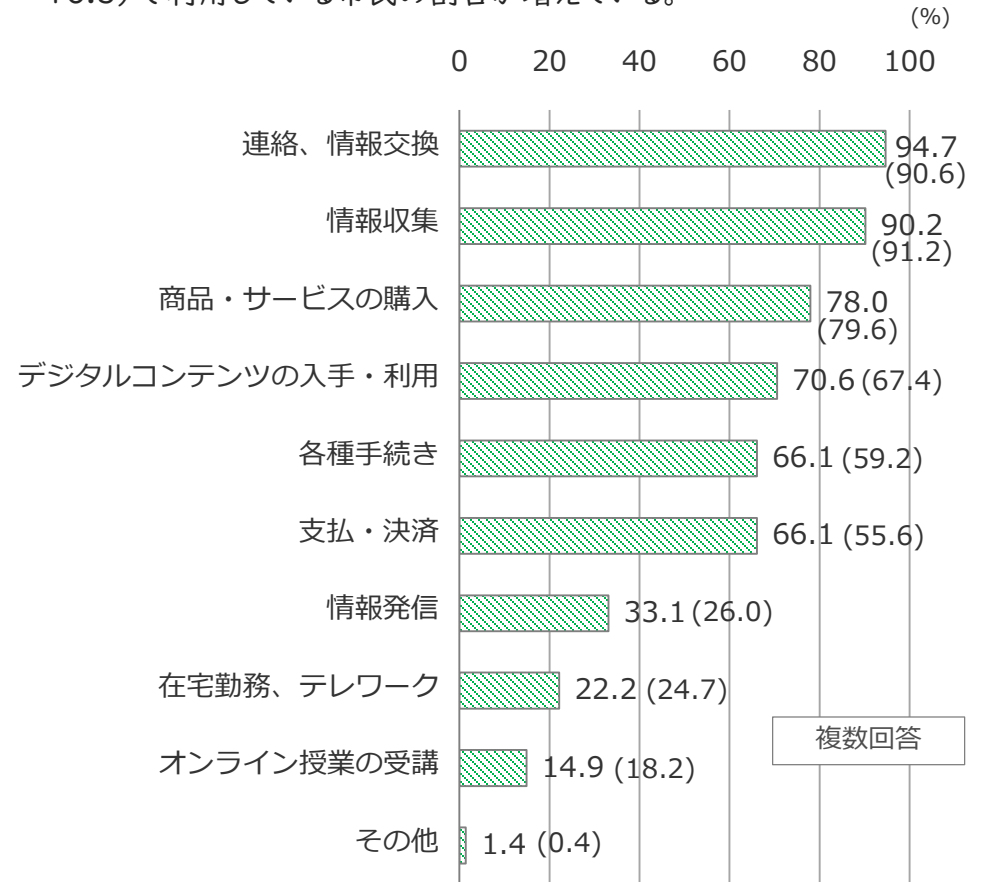
●インターネットの利用状況

・インターネットを「常日頃から利用している」と回答した市民は令和4年度で81.7%となっており、特に70歳以上で令和元年度から24.3ポイント上昇している。



●インターネットの利用目的(令和4年度)

・「連絡、情報交換」、「情報収集」で利用している市民が多い。
 ・令和2年度と比較すると、「各種手続き」(+6.9)、「支払・決済」(+10.5)で利用している市民の割合が増えている。



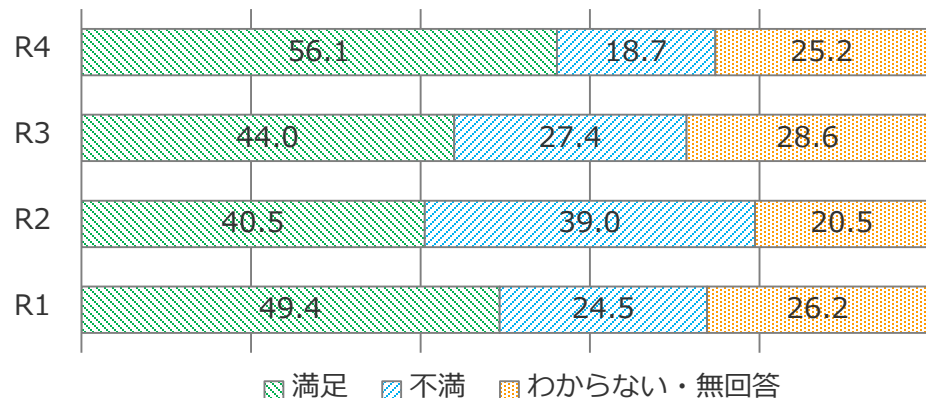
※ () は令和2年度 同調査

出典「市政アンケート調査」(福岡市/令和元年度～令和4年度)

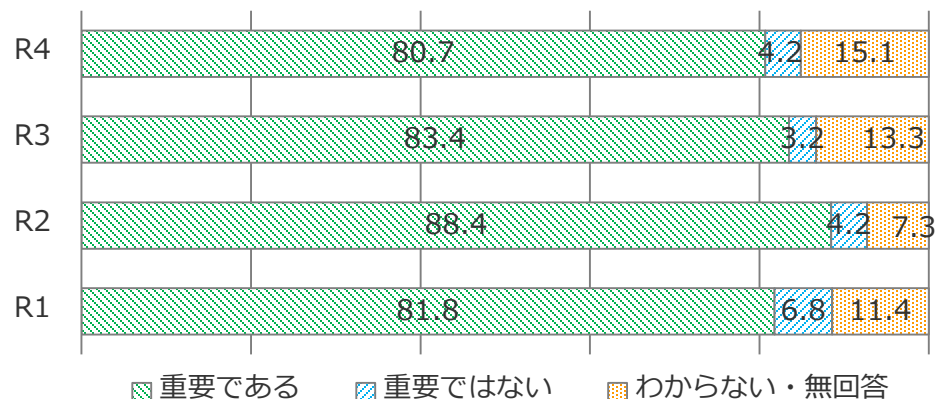
●行政手続きのデジタル化・オンライン化の満足度・重要度

- ・「満足」と回答した市民は令和4年度で56.1%となっている。
 - ・「重要である」と回答した市民は、いずれの年度も80%を超えている。
- ※令和元年度、2年度は「行政手続きの利便性向上」の満足度・重要度

<満足度>

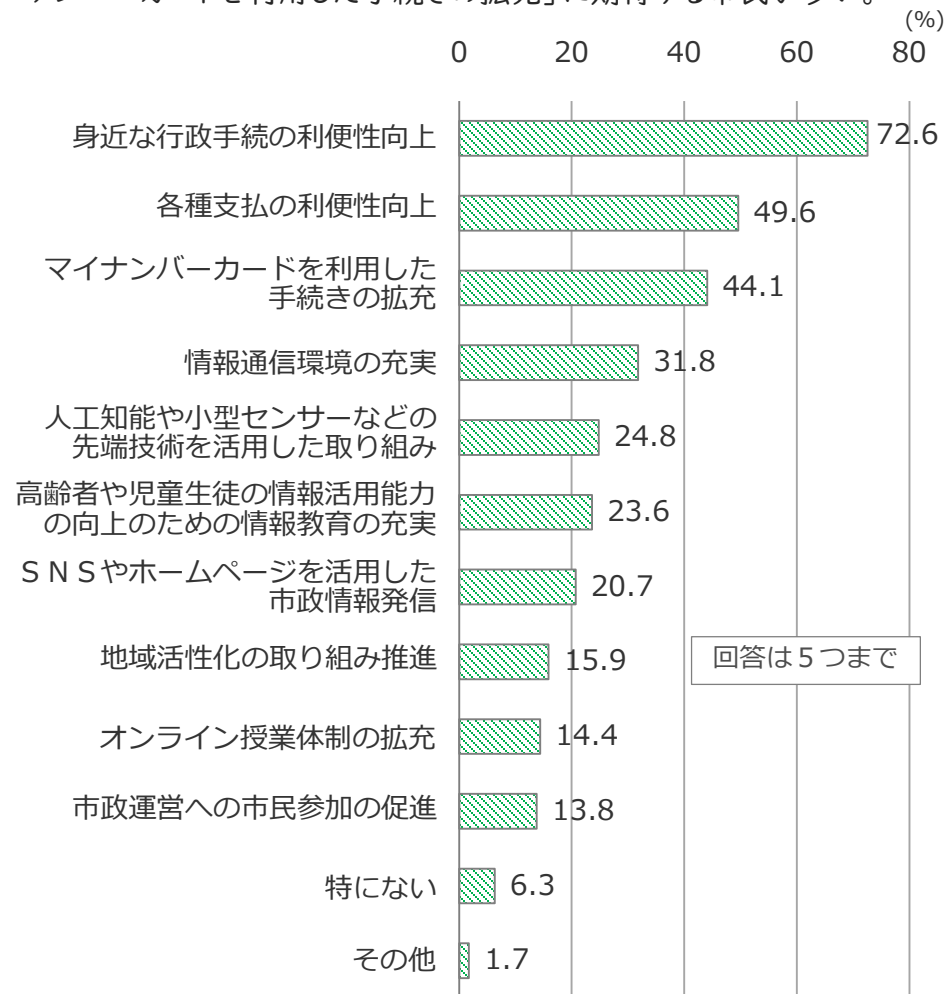


<重要度>



●今後期待する福岡市のインターネットを利用した情報化の取組み(令和4年度)

- ・「身近な行政手続きの利便性向上」、「各種支払の利便性向上」、「マイナンバーカードを利用した手続きの拡充」に期待する市民が多い。



出典「市政アンケート調査」(福岡市/令和元年度～令和4年度)

用語	用語解説
アカウント	コンピュータやソフトウェア、ネットワークなどを使用するための権利や資格のこと。
アクセシビリティ(ウェブアクセシビリティ)	ウェブ上で提供される情報を、高齢の人、障害がある人を含めて全てのユーザーが利用できること。音声読み上げソフト等のような端末や技術の違いがあっても、同じ情報を利用できることが望ましい。
アジャイル	日々生じる変化にすばやく適応するため、短期間で実装と改善を繰り返す手法。
アナログ規制	デジタル技術の社会実装を阻み、社会全体の「デジタル化」の妨げとなっている一面があると考えられる規制。
アプリケーション(アプリ)	コンピュータのOS(基本ソフト)上で動作するソフトウェアのこと。ファイル管理やネットワーク管理、ハードウェア管理、ユーザー管理といった基本的な機能を持つOSに対して、ワープロソフトや表計算ソフトといったソフトウェアのことをアプリケーション(応用ソフト)と呼ぶ。スマートフォンの場合は、ゲームをはじめ、辞書機能や動画再生、文書作成など、さまざまな目的に応じたアプリケーションがある。
エビデンス	証拠、根拠のこと。
オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、国民誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集、再配布等)できるよう、①営利目的、非営利目的を問わず二次利用可能なルールが適用されたもの、②機械判読に適したもの、③無償で利用できるもの、といういずれの項目にも該当する形で公開されたデータのこと。
オープンソース	ソースコードが公開されており、再頒布が自由であること。
ガバメントクラウド	デジタル庁が求める技術要件を満たす複数のクラウドサービスにより整備する、国・地方公共団体等が利用可能なクラウドサービスの利用環境。
キャッシュレス決済	クレジットカード、電子マネー、QRコード(二次元コード)をスマートフォンで読み取るなど、現金を使用せずに支払決済を行うこと。 ※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

用語	用語解説
共働	自治協議会や企業、商店街、NPO、大学、行政などの様々な主体が、お互いの役割と責任を認め合い、相互関係・パートナーシップを深めながら、知恵や力を合わせ、長所や資源を活かして、共に協力し合って、地域の未来を創り出していくこと。
クラウド(サービス)	従来は利用者が手元のコンピュータで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。
コネクテッド・ワンストップ	複数の手続が一カ所で実現。
コンビニ交付サービス	住民票の写しをはじめとする市区町村の各種証明書が、コンビニエンスストア等の店舗で取得できるサービス。コンビニ交付サービスを実施している市区町村の住民で、マイナンバーカードを持っている方が対象。
サービスデザイン	顧客体験のみならず、顧客体験を継続的に実現するための組織と仕組みをデザインすることで新たな価値を創出するための方法論。
サイバーセキュリティ	インターネットやコンピュータを安心して使い続けられるよう、必要な対策をすること。
シビックテック	市民(シビック)とテクノロジー(テック)を組み合わせた造語。市民がテクノロジーを活用して地域の課題などを解決すること。
情報提供ネットワークシステム	番号法(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律)に基づき、総務大臣が設置・管理する情報連携のための基盤。
スマートシティ	ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域。
スマート農業	ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業のこと。
タブレット端末	薄い板状のパソコンやモバイル端末の総称で、液晶ディスプレイの表示画面で画面にタッチすることで操作可能なインターフェースを搭載した持ち運び可能なコンピュータのこと。
チャットボット	Chat(チャット:おしゃべり)とbot(ロボット)を組み合わせた「ロボットによる自動会話プログラム」のこと。

用語	用語解説
データ連携基盤	分野横断的な官民データの連携を可能とするシステムで、社会全体のデジタル化のための基盤として、先端的サービスの促進等を通じて市民の利便性の向上や安心して暮らせる社会の実現など、都市が抱えるさまざまな課題の解決が期待されている。
デジタルファースト	手続が一貫してデジタルで完結。
ドローン	飛行機、回転翼航空機、滑空機、飛行船その他の航空の用に供することができる機器であって、構造上人が乗ることができないもののうち、遠隔操作又は自動操縦（プログラムにより自動的に操縦を行うことをいう。）により飛行させることができる小型無人機。
バーチャルリアリティ	仮想現実のこと。コンピュータ上に人工的な環境を作り出し、その場にいるように感じられる。VR (Virtual Reality)。
ハザードマップ	自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被災想定区域や避難場所・避難経路などの防災関係施設の位置などを表示した地図。
ビッグデータ	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、利用者が急激に拡大しているソーシャルメディア内のテキストデータ、携帯電話・スマートフォンに組み込まれたGPS（全地球測位システム）から発生する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータ等がある。
プッシュ型の行政サービス	住民が自ら能動的に情報を得て行政手続を行うのではなく、行政側から自動的に利用できる手当や諸制度の案内など一人ひとりに合った情報が配信されるサービスなど。
プラットフォーム	システム・サービスを稼働させるための基盤。
ブロックチェーン	分散型台帳とも呼ばれ、特定の帳簿管理者を置かずに、参加者が同じ帳簿を共有しながら資産や権利の移転などを記録していく情報技術。
ポータルサイト	インターネットの入り口または玄関口に相当するウェブサイトのこと。

用語	用語解説
マイナポータル	マイナンバー制度の導入に併せて新たに構築した、国民一人ひとりがアクセスできるポータルサイトのこと。具体的には、自己情報表示機能、情報提供等記録表示機能、プッシュ型サービス、ワンストップサービス等を提供する基盤であり、国民一人ひとりが様々な官民のオンラインサービスを利用できる。
マイナンバー	日本国内に住民票を有する全ての方が一人につき1つ持つ12桁の番号のこと。外国籍でも住民票を有する方には住所地の市町村長から通知される。マイナンバーは行政を効率化し、国民の利便性を高め、公平、公正な社会を実現するための社会基盤。その利用範囲は法令等で限定されており、平成28年1月から順次、社会保障、税、災害対策分野の行政手続で利用されている。
モバイルワーク	ICTを活用し、場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方（テレワーク）のうち、労働者が所属する事業場と異なる場所で、所属事業場で行うことが可能な業務を行うことをいう。
ユーザーインターフェース (UI)	利用者がコンピューターなどの電子機器を操作する上での環境。また、扱いやすさ、操作感。UI。
ユーザーエクスペリエンス (UX)	あるサービス（システム）を使う過程で起きるユーザーの知覚および反応。（ニーズが適切に満たされることで）達成感を感じたり、システムを快適に利用できる。UX。
リモートセンシング	「物を触らずに調べる」技術のこと。
ワンスオンリー	情報の提出は一度限り。
5G	第5世代移動通信システム。「超高速」だけでなく、「多数接続」「超低遅延」といった特徴を持ち、第4世代の通信方式（4G）と比べて100倍の接続機器数、100倍の通信速度などが要求条件とされている。
AI	Artificial Intelligenceの略。人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。
AI-OCR	紙に書かれた文字を読み取り、データ化する従来のOCRに、高い精度で文字の認識を可能とするAIが組み合わされたもの。
API	Application Programming Interfaceの略。システムやソフトウェアが公開している機能を外部から利用するためのプログラム上の規約。

用語	用語解説
BPR	Business Process Reengineeringの略。既存の組織やビジネスルールを抜本的に見直し、利用者の視点に立って、業務プロセス全体について職務、業務フロー、管理機構、情報システムを再設計すること。
CIO	Chief Information Officerの略。行政や企業内の情報システムや情報の流通を統括する担当役員のこと。最高情報責任者や情報統括役員などと訳される、組織における情報戦略のトップである。福岡市では「情報統括監」としている。
DX(デジタルトランスフォーメーション)	Digital Transformationの略。データやデジタル技術を活用したビジネスモデル等の変革。
EBPM	Evidence Based Policy Makingの略。統計や業務データなどの客観的な証拠に基づく政策立案のこと。
EC	Electronic Commerceの略。電子商取引のこと。
GIGAスクール構想	児童生徒1人1台端末、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びの実現をめざす国の構想。 ※GIGAとは、Global and Innovation Gateway for All の略。
GIS	Geographic Information Systemsの略。地理情報システム。地理情報をデジタル情報化し、様々な地理的位置や、空間に関する情報を持った自然、社会、経済等に関するデータ等を統合したもの。
ICT	Information and Communication Technologyの略。情報通信技術といい、情報・通信に関連する技術一般の総称。
ICTガバナンス	組織の戦略目標を実現するために必要な情報システムを適切に計画・設計・調達・運用等を見直すこと。
IoT	Internet of Things(モノのインターネット)の略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すという概念を表した語である。

用語	用語解説
MaaS	Mobility as a Serviceの略。スマホアプリにより、地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス。
mirai@ (ミライアット)	民間からの実証実験などの提案をワンストップで受け付ける、福岡市の公民連携ワンストップ窓口。
NPO	Nonprofit Organizationの略。政府・自治体や企業とは独立した存在として、市民・民間の支援のもとで、医療・福祉、環境、国際協力・交流など社会的な公益活動を行う民間非営利組織・団体。法人格を持たない団体、ボランティア団体を含む。
PHR	Personal Health Recordの略。生涯にわたる個人の保健医療情報。
QRコード(二次元バーコード)	QRコード(二次元コード)をスマートフォン等のカメラで読み取って支払いをする決済方法。 ※QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。
RPA	Robotics Process Automation(ロボットによる業務自動化)の略。定型的な作業をソフトウェアのロボットに行わせることで、業務の効率化が期待できる。
SNS	Social Networking Service(Site)の略。個人間の交流を支援するサービス(サイト)で、参加者は共通の興味、知人などをもとに様々な交流を図ることができる。

※「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月) 用語集などをもとに作成。

